

シンガポール、ミャンマー政府が貿易・投資促進で覚書締結

碓 知子

シンガポールの国際企業庁（IE シンガポール）とミャンマーの投資委員会は6月9日、シンガポールで開催された「第6回シンガポール・ミャンマー共同閣僚委員会（JMWC）会議」にて、両国間の貿易・投資促進に向けた覚書（MOU）に調印しました。これにより、ミャンマーの都市・住宅、電力・水道、交通・物流、製造業、石油・ガス、専門サービスなどの分野で、シンガポール企業が参入しやすくなることが期待されています。

ミャンマーは2016年には経済成長率6.4%を記録し、今年は7.7%と高い成長が見込まれています。2016年に制定されたミャンマー投資法により、法的な投資環境も整いつつあります。

<拡大するミャンマーへのインフラ投資>

2017年3月末時点で、シンガポールの対ミャンマー投資額は43億USドルとトップ。ミャンマーでの都市開発の進展により、さらにシンガポール企業のビジネスチャンスは広がると見られています。シンガポールの政府系企業で、アジア各地で都市開発の経験が豊富なスバナ・ジュロン社は、ヤンゴン、バゴー、マンダレー、ラカイン、エーヤワディー地方ですでに70のプロジェクトに参画しています。最大のプロジェクトは、ラカイン州の1,900ヘクタールのKyaukphyu（チャウピュー）経済特区のマスタープラン作成で、同経済特区には繊維、建設資材、食品加工などを誘致する計画です。

また、物流企業のボクセン・ロジスティクス社はIE シンガポールの支援で、地場物流会社のAyeyar Hintharと覚書に調印しました。Ayeyar Hintharはヤンゴンより西側のエーヤワディー地方に初めて設立された大規模工業団地、Patheingyi Industrial City（PIC）を所有している財閥です。ボクセン・ロジスティクス社はPICの物流インフラ開発で重要な役割を果たすと見られています。

<サービス業展開と人的つながり>

都市開発に直接関わるデベロッパーや建設事業だけではありません。焼きたてパンでアジア各国にフランチャイズ展開をしているBreadTalkは、ミャンマーの多国籍企業、シュー・タウン・グループと提携して、ジャンクション・シティーモールに1号店をオープン。120席のダイニングスペースもあり、3月25日のオープンから1ヶ月で2万人が来店。報道によると来店客の70%は地元のミャンマー人だとのこと。

ミャンマーには日本の援助で港や経済特区の開発が進んでいることもあり、すでに多くの日本企業も進出していますが、シンガポールもミャンマーとの結びつきが強く、シンガポール在住のミャンマー人を雇用している企業も少なくありません。こうした人的つながりもシンガポールとミャンマーのビジネス促進に貢献しているのです。



(BreadTalk)